

調査速報

外食需要動向(2022年6月)

外食産業売上高は高い伸びを維持しているが、未だコロナ禍前の水準には届かず

主任研究員

佐橋 官

045-225-2375

sahashi@yokohama-ri.co.jp

要約

- 2022年6月の1世帯あたり実質外食支出金額は全国が前月比0.4%減(前年同月比33.5%増)、関東地方が前月比1.1%増(前年同月比30.8%増)となり、全国、関東地方とも5月並みの水準にとどまった。
- 6月の外食産業売上高は前年同月比19.9%増となり、2か月連続で高い伸びとなった。
- 外食産業売上高はコロナ禍前の水準の9割超まで持ち直しているが、未だコロナ禍前の水準を回復するには至っていない。

1. 2022年6月の家計の実質外食支出金額は5月並みの水準にとどまる

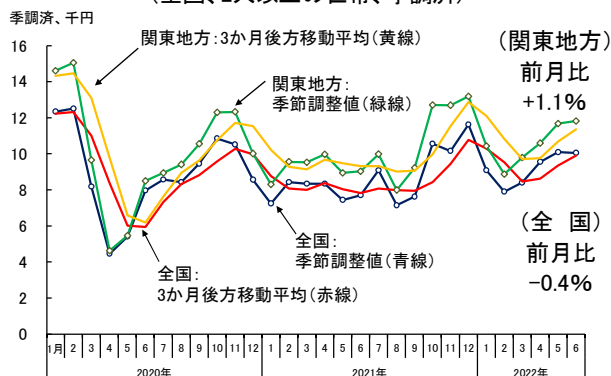
総務省「家計調査」に基づく2022年6月の1世帯あたり実質外食支出(用途別分類、2人以上の世帯、学校給食を除く、実質化および季節調整は浜銀総合研究所が実施)は、全国が前月比0.4%減(前年同月比33.5%増)とほぼ横ばい、関東地方が前月比1.1%増(前年同月比30.8%増)と小幅な伸びとなった(図表1)。2022年3月の行動規制緩和後、家計の実質外食支出は持ち直しの方向へ転じたものの、6月はその勢いが鈍り、全国、関東地方ともに前月(5月)並みの水準を維持するにとどまった。

2. 外食産業売上高は2か月連続で前年比2割増。ただ、コロナ禍前の水準を回復するには至らず

一般社団法人日本フードサービス協会が発表した「外食産業市場動向調査」によると、2022年6月の外食産業売上高(名目値)は前年同月比19.9%増となった。5月(同20.4%増)に続き、前年同月比2割増の高い伸びとなった(図表2)。6月も、客数の増加率(同11.3%増)と客単価の上昇率(同7.8%増)の両方が売上高を押し上げた。

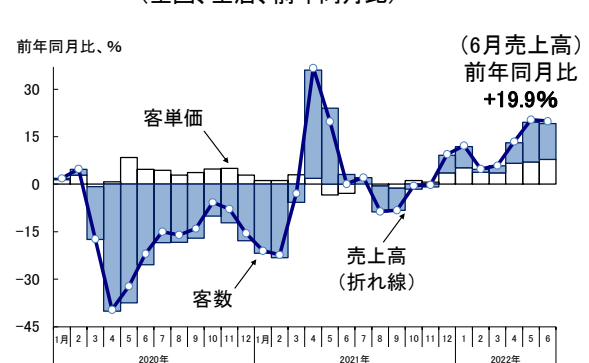
もっとも、コロナ禍前の2019年との比較でみると、外食産業売上高は今年6月も6.9%減と引き続きコロナ禍前の水準を下回った(次頁、図表3)。4月以降は減少率が3か月連続で10%未満に縮小し、水準感としては既にコロナ禍前の9割超まで持ち直していることが確認できるものの、未だコロナ禍前を回復するには至っていない。個人単位や企業単位での行動自粛が残っていることや、インバウンドを通じた外食需要が低迷していることなどが、外食産業売上高の回復の足かせになっていると考えられる。

図表1 実質外食支出金額は前月比でほぼ横ばい
(全国、2人以上の世帯、季調済)



注1:総務省「家計調査」の用途分類「一般外食」。
注2:実質化と季節調整は浜銀総合研究所が実施。
出所:総務省「家計調査」より浜銀総研作成

図表2 外食産業売上高は高い伸びを維持
(全国、全店、前年同月比)



注1:全店とは、既存店と新規店の合計。
注2:売上高と客単価は名目ベースの税抜き価格による比較。
注3:売上高、客数、客単価は店内飲食だけでなく店外飲食も含む値。
出所:一般社団法人日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」より浜銀総研作成

3. コロナ禍前の売上高の水準との比較では、業態の差が依然として大きい

業態別にみると、前年同月比でみた売上高の増加率は2022年6月も調査対象の全ての業態でプラスとなった。人流増加による外食機会増加の恩恵が外食産業全体に及んでいる（図表3）。

しかしながら、コロナ禍前（2019年）との比較でみた売上高の回復度合いは、業態毎の差が依然として大きい。直近6月までの増加率（2019年比）の推移をみると、洋風ファストフード業態では20%を上回る大幅なプラスが続いており、それ以外にも、中華ファミリーレストラン業態では3か月連続で、また和風ファストフード業態では2か月連続で、それぞれ売上高がコロナ禍前の水準を上回った。他方で、5月にプラスに転じた焼き肉ファミリーレストラン業態の増加率は6月に小幅ながらも再びマイナスとなり、持ち帰り米飯／回転寿司業態やその他ファストフード業態では10%未満のマイナス、それ以外の業態では15～40%超の大幅なマイナスが続いている。2019年比でみた売上高が大幅なマイナスとなっている各業態では4月以降の人流増加の恩恵を強く受けており、その結果、前年同月比でみた売上高のプラス幅が大きくなっているものの、前述のように個人単位や企業単位での行動自粛が残っていることを踏まえると、これらの業態の売上高がコロナ禍前の水準を回復するまでには、もうしばらくの時間を要しよう。

なお、7月以降、新型コロナウイルスの陽性者数が急激に増加している（第7波）が、政府は行動制限を行わず、感染対策と社会経済活動の両立を進めている。そのため、第7波による外食産業売上高への影響は限定的にとどまると考えられる。

図表3 外食産業売上高(2022年6月、全国、全店)

業 態	店舗数	(増減率)					
		売上高		客数		客単価	
		前年比	2019年比	前年比	2019年比	前年比	2019年比
全 体	35,428	19.9%	-6.9%	11.3%	-14.4%	7.8%	9.6%
ファストフード	21,337	8.0%	5.5%	5.4%	-10.0%	2.5%	15.6%
洋 風	6,236	8.1%	21.4%	7.5%	-2.4%	0.6%	20.7%
和 風	5,115	9.5%	1.8%	2.8%	-12.2%	6.5%	12.7%
麺 類	3,206	15.6%	-15.8%	9.3%	-22.8%	5.8%	10.7%
持ち帰り米飯／回転寿司	4,369	0.8%	-4.8%	-1.5%	-10.1%	2.3%	7.4%
その他	2,411	9.3%	-4.8%	7.4%	-15.5%	1.8%	11.6%
ファミリーレストラン	10,625	31.3%	-16.2%	23.4%	-21.0%	6.4%	8.1%
洋 風	5,280	28.1%	-22.5%	26.2%	-21.7%	1.5%	4.3%
和 風	2,533	34.6%	-17.5%	16.8%	-29.1%	15.2%	12.9%
中 華	1,372	19.1%	3.6%	15.9%	-13.4%	2.8%	10.4%
焼き肉	1,440	54.6%	-4.4%	42.4%	-3.6%	8.5%	3.0%
パブ・居酒屋	2,017	235.9%	-41.7%	156.8%	-45.8%	30.8%	2.2%
パブ・ビアホール	332	276.5%	-36.5%	146.7%	-64.4%	52.6%	33.8%
居酒屋	1,685	221.6%	-43.6%	160.5%	-38.2%	23.4%	-8.5%
ディナーレストラン	1,009	71.5%	-19.1%	47.4%	-23.3%	16.3%	8.4%
喫茶	185	22.9%	-16.8%	14.6%	-23.5%	7.3%	10.9%
その他	255	34.6%	-32.6%	21.7%	0.0%	10.5%	-5.0%

注1：全店とは、既存店と新規店の合計。

注2：売上高と客単価は名目ベースの税抜き価格による比較。

注3：売上高、客数、客単価は店内飲食だけでなく店外飲食も含む値。

注4：客数と客単価の2019年比の値は浜銀総研が算出。

出所：一般社団法人日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」より浜銀総研作成

本レポートは、浜銀総合研究所・調査部が信頼できると判断した情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証するものではありません。また、本レポートに記載した内容は、レポート執筆時の情報に基づくものであり、レポート発行後に予告なく変更されることがあります。ご利用の際は、最新の情報をご確認くださいようお願いいたします。